

JICA中国事務所ニュース

- ★ 中国事務所ウェブサイト <http://www.jica.go.jp/china/office/index.html>
- ★ ボランティア活動 <http://j.people.com.cn/99005/index.html>
- ★ サーचनाJICAページ <http://news.searchina.ne.jp/topic/032.html>
- ★ JICA中国事務所ミニブログ <http://weibo.com/u/3248071500>

2014年4月号



目次

■ トピックス

- ◎ 「環境直接支払国際検討会」を開催
～ 持続的農業技術研究開発プロジェクト～ …2

■ ニュース

- ◎ 法整備支援に関する新規プロジェクトのR/D締結 …3
- ◎ 「黄土高原林業新技術推進普及プロジェクト」合同調整委員会 …3
- ◎ 高齢化問題に関する「第3回日中専門家会議」 …4
- ◎ 日中友好植樹祭を開催 …5
- ◎ 中国市民社会との連携
～NGO壹基金の学校防災プロジェクト～ …5
- ◎ 中国国際民間組織合作促進会(CANGO)とのMOU締結 …6
- ◎ 「中国社会組織の国際化戦略と方法の研究」に関する講演会 …6
- CHINA COOL 「搾菜指数」 …6

独立行政法人国際協力機構 中華人民共和国事務所

北京市朝陽区東三環北路5号 北京發展大厦400号室

郵便番号: 100004

電話: +86-10-6590-9250

FAX: +86-10-6590-9260

ニュースレターに関するお問い合わせは、こちらまで

E-mail: jicacn-pr@jica.go.jp

皆様からのご感想やコメントをお待ちしております。

「環境直接支払国際検討会」を開催

～持続的農業技術研究開発プロジェクト～



日中欧の専門家が中国での制度導入の可能性を議論

■ 関連記事

「持続的農業技術研究開発計画II」プロジェクトの成果報告会

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201403/02.html#a04>

◆ 中国の農業分野における最近の課題

中国では2013年秋以降、「十八大」、「三中全会」、「中央経済工作会議」など、今後の政策を決定する重要な会議が相次いで開催されました。一連の政策会合の議論を踏まえても、農業・農村の発展は、引き続き中国にとって最重要課題であると考えられます。

中国の農業は、現在大きな岐路に立っています。政府の発表によると、穀物生産量は確かに増加する一方、穀物輸入量もまた拡大の一途を辿っています。また、多くの若者が収穫のため都市部に流出しており、農業における人手不足が深刻化しています。その結果、手間をかけない農業に頼らざるを得ず、面積当たりの化学肥料の施肥量は日本の数倍と言われ、人体にも影響のある硝酸態窒素の過剰摂取や、田畑から流出する窒素による水質汚染等の問題が生じています。この他、工場由来の重金属による田畑の汚染も早急な対応が必要です。

現在中国では、日本産の農産物が特に安全性の観点から高い評価を受けていますが、日本もかつて1960～80年代の高度経済成長期には同様の問題を抱えていました。鉱山から出たカドミウムによる健康被害や農地汚染、農村人口の減少に伴う農業の担い手不足など共通する点がいくつもあります。

◆ 持続的農業技術研究開発プロジェクト

JICAと農業科学院が実施してきた「持続的農業技術研究開発プロジェクト」（2002年～2007年、2009年～2014年）では、農業由来の環境汚染や、農業従事者不足等の諸課題に対し、「日本発の農業」の実証・普及を通じた解決策を提案してきました。例えば、野焼きにすると大気汚染に繋がるトウモロコシの残渣について、これを利用した土壌改良剤の開発を行ったり、ゼロエミッション養豚技術の開発に取り組んできたほか、化学肥料の散布量を大幅に削減する施肥法等については、本プロジェクトの各モデル省（湖南省・寧夏回族自治区）における地方標準の認定や特許も取得しました。

◆ 「環境直接支払」に関する国際検討会

これらの優良技術を今後更に普及するために欠かせないのが、政策による後押しと予算措置です。政策面については、環境保全型農業が今年の「一号文件（農業政策文書）」の中心議題に取り上げられており、今年3月に開催された全人代でも議論の焦点の1つとなるなど準備が整えられてきています。

予算措置について、更なる可能性を模索しようと、JICAは3月20日、北京において「環境直接支払に関する国際検討会」を開催しました。環境直接支払とは、農業を実施する中で、温暖化防止や生物多様性保全等の環境保護に効果のある取り組みを対象にそのコストを支援するものです。

日本や欧米諸国等WTO加盟国は国際ルールに則った対応を進めており、中国も2001年のWTO加盟以降、農産品の関税削減や農業補助金の削減等、WTOの取り決めに準拠した対応が求められています。一方、環境技術の普及は全世界の共通課題であるため、WTOの農業協定では環境対策の直接支払は削減対象外とされており、環境直接支払制度は日本や欧米において主要な農業政策となっています。中国の農業分野を取り巻く内外の環境変化を分析すると、中国にとっても、今後の主要政策アジェンダとなると予測されます。

今回の検討会には、同分野の第一人者である学習院女子大学庄林幹太郎教授（日本）、ケンブリッジ大学ホッジ教授（英国）、キール大学ローマン教授（ドイツ）を講師として招聘し、中国農業部、環境保護部、国家林業局の研究部局が参加、日本や欧米における制度や経験を紹介したほか、同制度を中国でいかに構築していくのか等について議論が交わされました。

今年3月の全人代による審議において、環境保障制度の推進が政府活動報告に盛り込まれ、今後、当該分野の議論は益々活発化していくことが予想されます。JICAが先駆的な役割を担ってきた「持続的農業技術研究開発プロジェクト」は本年3月をもって10年間の活動を終えました。全国で安心・安全な食糧が行き届くよう、今後は同プロジェクトに関与した関係者がそれぞれの持ち場で成果の普及を推進して行くこととなります。（林憲二）

法整備支援に関する新規プロジェクトのR/D締結



2014年3月14日、JICAと全国人民代表大会常務委員会法制工作委员会弁公室は、新たな技術協力プロジェクトとして「市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト」に関する討議議事録（R/D）を締結しました。本年6月には、日本から本プロジェクトの長期専門家が着任し、活動が本格化する予定です。

日本は、2001年にWTOに加盟した中国が国際経済ルールに整合した国内法を整備するための基本法整備に協力し、これまで会社法の改正や独占禁止法制定等に関して成果をあげて来ました。

本プロジェクトの中国側実施機関である全国人民代表大会法制工作委员会との間では、2007年に協力を開始して以降、不法行為法制定、国際私法制定、民事訴訟法改正、消費者権益保護法改正等について協力してきました。

現在、中国は経済成長最優先主義からの転換期を迎えており、消費者保護や環境保護強化に注力した経済発展モデルの転換、国民の生活改善のための法律が重視されています。

本プロジェクトでは、これまでの基本法整備の成果を踏まえながら、経済社会転換を支える経済、社会分野での個別法整備に重点を移し、中国の経済社会の安定的な発展への転換の促進に貢献していく予定です。また同時に、例えば日系企業のビジネス環境改善や中国を含む周辺地域の環境保護に資する法律等を協力の対象とすることで、日中双方にとってメリットのある協力を展開することが可能となると考えています。

（三津間由佳）

■ 関連記事

法整備分野における協力
<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201309/01.html#a02>

中国「消費者権益保護法」の改正とJICAの取り組み
http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201310_11/02.html#a01

「中国・消費者権益保護法」に関する公開セミナーを開催
http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201401_02/02.html#a02

「黄土高原林業新技術推進普及プロジェクト」合同調整委員会



2014年3月25日、JICAと中国国家林業局は、甘肅省蘭州市において、「黄土高原林業新技術推進普及プロジェクト」に関する2013年度の活動総括と2014年度の活動計画の検討を目的とした合同調整委員会を開催しました。中国側からは国家林業局国際合作司をはじめ、プロジェクトの対象地域である7省・自治区（山西省、甘肅省、河南省、陝西省、内蒙古自治区、青海省、寧夏回族自治区）の林業庁が参加しました。

本プロジェクトでは、これまで日本政府との協力で実施した林業協力事業を通じて開発した黄土高原を対象とした現地国内研修の実施を通して、この地に適した植林・育林技術や事業管理方法を普及することを目的としており、中国の林業における課題の一つである「困難地での造林」にも対応したものです。

今次会合では、2014年度の計画に関する要点や留意点等を発表に加え、各省・自治区の担当者からは2013年度の国内研修を含む活動の実施状況の報告と、2014年度活動計画への提案がなされました。今年度は、引き続き日本から短期専門家を派遣するほか、黄土高原7省における現地研修と訪日研修を実施する予定です。

このほかにも、中国側関係者からは、従来の日中協力プロジェクトを基礎として、いかに中国独自の努力によって植林事業を展開・発展して行くか提起があり、国際協力の新しい形についても意見交換を行う等、有意義な会合となりました。

（李飛雪）

■ 黄土高原林業新技術推進普及プロジェクト

<http://www.jica.go.jp/china/office/activities/project/32.html>

■ 関連記事

「陝西省・河南省日中林業協力研修」と「黄土高原日中林業協力セミナー」を開催
<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201208/02.html#a04>

高齢化問題に関する「第3回日中専門家会議」



JICAは、3月4日に福岡、3月7日に東京において、福岡県庁、日本貿易振興機構、日中経済協会、日本全国勤労者福祉共済振興協会との共催で、高齢化問題に関する「第3回日中専門家会議」を開催しました。今般JICAは、中国から科学技術部、民政部、北京師範大学等の行政官や研究者13名を、中国側主催者である中国公益研究院は産業界・NPO経営者から26名を招聘しました。福岡では118名、東京では256名の高齢化問題に関心を寄せる日中の関係者が今回の会合に参加しました。

会合では、日中双方の代表者が行政・産業・アカデミアのそれぞれの観点から、当該分野における日中それぞれの制度や研究状況について比較や解説をしたほか、日中協力の可能性等について意見交換を行いました。



千葉県柏市の介護施設を視察
(福祉車送迎サービスの様子)

日本と中国は、急速な少子化を迎えており、また双方とも家族主義的な価値観を有している等の共通点がある一方、日本は介護保険制度をベースとした「準市場」の形成と社会連帯責任の理念を有し、中国は行政主導の市場化と家族責任の理念を有している等の相違点があります。日本女子大学の沈潔教授はこのように分析した上で、日本式介護の中国への輸出に関する政策対話の必要性を提言しました。日本厚生労働省の込山愛郎政策企画官は、日本の高齢社会対策の現状・課題をレビューし、地域の関係者が連携して、医療・介護・生活支援等が一体となったサービスを提供できるまちづくりを進めることが相互協力のヒントとなるのではないかと話しました。東京大学の秋山弘子特任教授も、超高齢化社会を「幸せな長寿社会」とするために、住民・自治体・産業界・学術界の協同による街づくりが必要であると述べました。

中国民政部社会福利・慈善事業促進司の王輝処長は、中国側の制度として“三無（①労働能力、②収入、③法定扶養義務者）”高齢者に対する無料介護サービスの提供や、貧困高齢者への介護サービス補助金制度、80歳以上の高齢者への手当制度等を紹介しました。また、「介護保険制度」を非常に良い制度であると評価する一方で、政治や財政の課題、省庁間の調整の必要性等を踏まえると、全国統一的な制度の立ち上げは容易ではないと述べました。



福岡県での日中企業交流会

会議ではこのほかにも、JICAが実施する「中国の高齢化問題に関する情報収集・確認調査」の中間報告が行われ、山東省青島市では、全国に先駆けて2012年7月から公的医療保険の一部として介護保険制度を施行し、一定の経験が蓄積されていることが紹介されたほか、陝西工運学院の包麗萍介護学部長は「陝西省における介護人材育成支援事業」（JICA草の根技術協力プロジェクト）の実施を通じて日本式介護の理念や技術を教育カリキュラムに導入した経験や、同学院の3期132名の卒業生の約63%は介護関連業務への従事しており、約20名が管理職に登用されている等の実績を紹介しました。

またパネルディスカッションでは、日中のNPOや民間企業経営者が、それぞれ経営理念や直面している課題、日中協力に対する期待等を述べました。その中でも、日本では社会福祉法人やNPO法人等が規範化されている一方、中国では同じ事業者が企業と民弁非企業（民間非営利団体）の看板を同時に持っていることや、民間参入支援策についても、日本は介護保険制度をベースとする一方、中国は政府調達（公的サービスの民間からの購入）、公弁民営（公的施設の民間委託経営）をベースとしている等の相違点が話題となりました。

充実した発表、ディスカッションを経て、会合の終わりには、日中の産学官の代表者が、日中高齢化交流プラットフォームの構築を提言しました。

尚、JICAが取り組んでいる中国の高齢化問題に関する情報収集調査は本年7月頃に最終報告会を実施する予定です。

（鮑迪
娜）

■中国高齢化関連法令・規程集 (和文仮訳)

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/issues/shiryou.html>

■関連記事

高齢化問題に関する「第1回日中専門家会議」を開催

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201307/02.html#a01>

高齢化問題に関する「第2回日中専門家会議」～産学官連携プラットフォームの構築を目指して～

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201309/01.html#a01>



日中友好植樹祭を開催

中国における「植樹の日」である3月12日、JICAは四川省彭州市において、「四川省震災後森林復旧計画プロジェクト」の活動の一環で「日中友好植樹祭」を開催しました。在中国日本大使館、JICA、中国政府関係者のほか日本企業関係者を含む約70名が、日中友好を祈念して植樹を行いました。JICAは毎年3月に、この「植樹の日」にあわせて、国家林業局及び四川省林業庁と共に、日中友好植樹祭を開催してきました。今年は同プロジェクトの治山工事現場がある彭州市が植林地として選ばれました。

■四川省震災後森林復旧計画プロジェクト

<http://www.jica.go.jp/china/office/activities/project/26.html>

■関連記事

日本の「治山」の技術を中国へ～「四川省震災後森林植生復旧プロジェクト」合同調整委員会から～

http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201401_02/01.html

植樹祭の開会式典では、日中両国の代表が、日中友好の願いを述べたほか、同プロジェクトの意義や効果について言及がありました。多くの参加者にとって植樹は初めての経験でしたが、日中の林業専門家のアドバイスを受けながら徐々に慣れ、手際も良くなって行きました。植林地には今回新たに日中友好の思いを刻んだ石碑が設置されました。植林地は風光明媚な山間の集落にあり、四川省成都市在住の参加者は「次回は観光客として育った樹木を見たい」と感想を述べました。

(林憲二)

中国市民社会との連携

～NGO壹基金の学校防災プロジェクト～



JICAは、中国のNGO「壹基金（One Foundation）」との協力で、今年2月と3月の2回にわたって、2008年に発生した四川大地震の被災地の小学生を対象として防災教育を行いました。

中国ではここ数年、中国政府の承認を得て活動するNGO等の民間組織が多数設立され、各分野で活躍しています。JICAもこれらのNGOとの関係を強化しながらJICA事業との連携促進を図っており、最近では四川大地震の復興支援を目的に実施してきた各プロジェクトの成果維持・発展に向けて、このような中国の民間組織との連携可能性を探ってきました。

■関連記事

モデル授業の様子

(壹基金のホームページ)

<http://www.onefoundation.cn/html/22/n-2222.html>

壹基金は現在、四川省雅安市において、学校防災プロジェクトを推進しています。防災教育の技術面における日本の知見や経験を得たいとの壹基金の要望を踏まえ、JICAは「こころのケア人材育成プロジェクト」を通じて育成した中核人材の活用による連携を含め、計画策定時からこの取り組みを支援してきました。

今回は、JICAが兵庫県において防災教育を実践している教師を招き、雅安市の小学生を対象に実際にモデル授業を行い、今後の防災教育に生かして行くために現地の学校教師や教育関連部門の関係者がこれを参観しました。

■NGO-JICAジャパンデスク

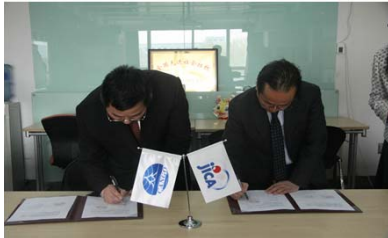
<http://www.jica.go.jp/china/office/about/ngodesk/index.html>

授業は、非常持ち出し袋の中身の優先度を考えるものや、自宅の見取り図を描いて自身発生時の危険な場所や物について確認するもの、また牛乳パックを使った工作を通して建物の構造や耐震構造の重要性について知るものなど、こどもが楽しみながら取り組めるプログラムで構成されました。参観者からは、自ら考え行動する力をつけることが重視されている点についても高く評価されていました。

壹基金は今後、防災教育を担う現地学校教師の人材育成研修を実施して行く予定ですが、JICAは「こころのケア人材育成プロジェクト」を通じて育成した人材や日本の専門家と、壹基金との連携を後押しすることで、プロジェクト成果の拡大が図れるものと考えています。

(三津間由佳)

中国国際民間組織合作促進会（CANGO）とのMOU締結



■ 中国国際民間組織合作促進会（CANGO）

<http://www.cango.org/>

4月11日、JICAと中国国際民間組織合作促進会（以下「CANGO」）は、これまで約10年に亘り継続してきた協力を更に強化する目的で、覚書（MOU）を締結しました。

JICAとCANGOは2005年以降、日本のNGOと中国のNGOのマッチングを目的としたシンポジウムを3回共催したほか、2012年以降は、日本・中国・韓国の3ヶ国のNGOの交流を促進するために「東アジア市民社会フォーラム」の開催を2回にわたって支援してきました。

今後、環境保全、気候変動、高齢化社会等の課題や、市民社会育成、ボランティア事業、CSR、NGOのキャパシティビルディング等の分野を中心に、積極的な連携を図って行きたいと考えています。（李瑾）

「中国社会組織の国際化戦略と方法の研究」に関する講演会



■ 関連記事

第4回「東アジア社会フォーラム」の開催

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201312/01.html>

3月19日、JICAは中国国際民間組織合作促進会（以下「CANGO」）副理事長兼事務局長の黄浩明氏を講師として招き、「中国社会組織の国際化戦略と方法の研究」をテーマに講演会を開催し、JICAのほか、駐中国日本国大使館、中国のNGOの代表等がこれに出席しました。2013年、CANGOは中国民政部に対して「我が国社会組織の国際化戦略と方法の研究」と題した報告書を提出し、「民政部2013年度『中国社会組織建設と管理』理論研究部レベル課題』の一等を受賞しています。

中国経済が急速に発展する中、中国におけるNGOの「国際化」への注目が高まっています。一部のNGOは既に海外進出の促進を図っており、政府・企業・NGOが一体となった中国の対外援助の新しいモデルの形成に期待が寄せられています。今回の講演会で黄浩明氏は、中国NGOの国際協力事業への参画状況について紹介したほか、中国企業の国際化戦略事例を比較対象としながら、NGOの国際化推進プロセスに関する分析を提示しました。また、ケーススタディとして、中国扶貧基金会、中国赤十字会、全球環境研究所の3組織を挙げ、国際化戦略を①組織管理、②協力パートナーの選定、③国際化関連業務、④人材構造の4つの次元に分けて解説しました。

中国におけるNGOの国際化はまだ発展の初期段階にあり、政府、企業及び各界からの中国国内支援や、国際的な社会組織や国際機構の協力を必要としていると同時に、NGO間の交流や学習を含む自助努力が求められています。自らのキャパシティビルディングを中心に据えながら、実践を通して交流と協力の機会を捉え、絶えず発展させて行く必要があります。中国のNGOが国際的な活動の中で機能を発揮し、中国全体のソフトパワー向上への貢献が期待されます。（周迎）

CHINA COOL

「搾菜指数」



中国において、搾菜（ザーサイ）は、スーパーマーケットで安価に入手でき、あまりにも一般的で味な存在です。この搾菜が最近“経済的な指数”として注目されていることをご存知でしょうか？

安価で日常的な消耗品である搾菜は、収入の多寡に関わらず消費されていることから、都市や地域ごとに搾菜の消費量をモニターすることで、対象地における人口の変動を推測できるのではないかと考えられます。例えば、ある地域における搾菜消費量が増え、その状況が継続していれば、その地域に外部から人口が流入していると推測出来ます。これを「搾菜指数」と呼び、学術的に認められたものとは言えないものの、中国の経済動向を大掴みに把握することが出来ます。

中国の社会、とりわけ人口問題等について考える際、農民工に注目する必要があります。農民工とは内陸部の農村から都市部に出て来た出稼ぎ労働者のことであり、搾菜はもちろん農民工にも親しまれています。「搾菜指数」から推測される流動人口は、まさにこの農民工の移動を反映していると考えられます。

中国では急速に都市化が進んでおり、2012年には50%を上回ったと言われています。一方で、都市に暮らす人口の約半分は農民工とその家族であると言われています。現況、農村に戸籍を持つ農民工は、長く都市に滞在しても、その土地の戸籍を取得することは出来ません。その結果、都市の社会サービスの対象とはならず、就職、医療、養老、教育等の面で十分な配慮がなされていない状況が生じています。また、いつか故郷あるいは別の地域への移動を余儀なくされることとなります。都市化・郷鎮化の健全な発展を実現するためにも、農民工を含むすべての流動人口が、就業地における公的サービスを受けられるようにすることは重要だと思います。（宗雪）